

解 説

コーポレートガバナンス・コード の改訂（2026年）の概要

前金融庁企画市場局企業開示課 課長補佐（総括）

小澤裕史

前金融庁企画市場局企業開示課

課長補佐

新谷亜紀子

前金融庁企画市場局企業開示課

専門官

福田輝人

金融庁企画市場局企業開示課

専門官

渡邊玲雄

金融庁企画市場局企業開示課

浜舘瑞希

金融庁・東京証券取引所は、2026年7月21日、コーポレートガバナンス・コードの改訂版（以下「改訂版コード」という）を公表した。コーポレートガバナンス・コード（以下「コード」という）の改訂は、2021年に続いて3度目となる。

本稿では、改訂の概要と考え方について紹介する。なお、本稿中、意見にわたる部分は、筆者らの個人的な見解であり、筆者らが所属するいずれの組織の見解も代表するものではない。

一 経緯・背景

コードは、企業におけるリスクの回避・抑制や不祥事の防止といった「守りのガバナンス」だけではなく、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼を置いており、会社の迅速・果断な意思決定を促すことを通じて企業の「稼ぐ力」の向上に向けた、いわば「攻めのガバナンス」の実現を目指すものである。このような考え方の重要性は、2015年のコード適用開始から十余年経った現在でも損なわれておらず、むしろその重要性は増している。また、我が国のコーポレートガバナンス改革には一定の進捗が見られる一方、形式的な対応にとどまることなく、企業と投資家の双方

の取組みにおけるコーポレートガバナンス改革の実質化が重要との指摘も踏まえ、2025年10月より、金融庁・東京証券取引所を共同事務局とする「コーポレートガバナンス・コードの改訂に関する有識者会議」（令和7年度）（座長：翁百合 株式会社日本総合研究所シニアフェロー）（以下「有識者会議」という）において、コード改訂に向けた議論が重ねられた。その後、2026年4月10日から同年5月15日までパブリックコメントを実施して広く意見の募集を行った上で、同年7月21日に改訂版コードが公表された。

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい

見本誌請求ページへ